

自転車を漕ぎ続けることが大切

通商交渉について若い頃に読んだ論文の中に、その後も記憶に残る印象的な考え方があった。「自転車理論」でもいうものだ。自転車は漕ぎ続けなければ倒れてしまう。同じように、通商制度は常に自由化交渉などを続けていない限り、保護主義的な流れが広がっていつてしまうというのだ。

トランプ米政権の誕生によって、せっかく合意にたどり着いた環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）が頓挫してしまった。この時点から、日本の通商交渉はどのような方向に向かうかが問われることになった。TPPの締結は諦めてはいけない。ただ、米国が参加しないという姿勢を続けている中でじつとチャンスが来るのを待つというのでは、自転車を漕ぐことをやめてしまうことになる。その間にトランプ政権による一方的な保護主義的な政策が展開されるようになったら、事態は悪化するばかりである。日本は自転車を漕ぎ続けなくてはならないのだ。ここにきて、2つの重要な動き

TPP締結を諦めてはならない

正論



学習院大学教授
伊藤 元重

が見え始めてきた。一つは米国を除いた11カ国でTPPを締結する、いわゆるTPP11だ。そしてもう一つは日米の経済対話だ。どちらもまた今後の展開が不透明な状況であるが、日本にとっては重要な動きであることは明らかだ。TPP11が意味のあることかどうかの最大のポイントは、米国の姿勢だ。米国抜きでTPPに米国が強く反対するようでは、日本としてもTPP11の交渉に進みにくい。ただ、報道を見る限りは、米国はTPP11に特に強く反対はしていないようだ。中国を外したアジア太平洋の経済連携であるということも、米国の理解が得やすいかもしれない。

日本は米国と積極的な協議をTPPは日本にとって、これまででの経済連携協定とは別格的存在である。例外の非常に少ない高いレベルの自由化を実現している。

関税撤廃以外のさまざまな取り決めでも、これからの自由化のスタンダードとなるような幅広い分野での合意を実現している。米国が入らない形でも、日本にとって相対的な経済利益をもたらすというところが、専門家のシミュレーション結果などで示されている。

TPP11は、将来、米国がTPPに参加するということになったときには、その受け皿ともなりうる。だからこそ、当初のTPPの合意の内容をできるだけ堅持した方がよいだろう。TPP11が成立

すれば、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドなどの農産物が日本市場に低い関税率で入ってくるので、米国の農業者などもTPPに参加するように米国政府に強く求めてくるかもしれない。日本が漕ぐべきもう一つの自転車が日米経済対話である。米国の一方的な政策発動をできるだけ避けるため、通商問題でも為替レートでも、たとえそれが日本にとって難しい問題であっても、日本は米国と積極的に協議を続けるべきである。避けるべきは米国によ

る一方的な保護主義的な政策であり、そのために米2国間の協議の場を持つことが重要であるのだ。今の段階で日米経済連携協定（EPA）の交渉の可能性についてコメントするのは、少し早いがいいかもしれない。ただ、トランプ政権になって、経済連携協定の交渉の可能性が出てきたことは確かだ。本来であれば、TPPの方が日米の2国間協定よりも好ましいことは事実であるが、それが進まないのであれば、日米の2国間の協定を真剣に考えるべき時期はそう遠くないかもしれない。

自由化交渉は相互に影響し合う。もし2国間協議が行われるとすれば、農業の自由化、薬価制度、金融など、多くの分野で政治的に難しいテーマが取り上げられるだろう。結果によっては、日本にとってデメリットが出るような分野も出るかもしれない。それでも大きな視野で見れば、日本にとってもっとも重要な貿易や投資の相手国である米国との間で、経済連携協定を締結することができるメリットは計り知れないものがある。

日米経済連携協定では、米国はTPPで合意した内容よりも強い自由化を日本に求めてくるだろう。日本も同様の要求を米国に求めることになる。TPPよりもっと難しい交渉になるだろう。自転車理論に戻って言うなら、交渉の結果はさておき、交渉を続けることにも意味があるはずだ。日本は今、欧州連合（EU）との経済連携協定の交渉を進めている。外部からはその進捗状況が見えにくい。合意は可能であるという発言をする関係者も少なくない。あまり進展は見られないようだが、中国や東南アジア諸国連合（ASEAN）と東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の交渉も続いている。こうした個々の交渉の進展は、他の交渉に影響を及ぼすものであるし、他の交渉からも影響を受ける。どの交渉でも進展があれば、他の交渉を刺激することにもなる。経済連携協定は安倍晋三内閣の成長戦略の中で重点項目であったはずだ。今一度、これらの交渉が加速していくことを期待したい。

（いとう もとしげ）

*この記事・写真は産経新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。